

～海外情報～

2012年3月7日 全4頁

中国の成長率目標、中央 7.5%VS 地方 2桁

経済調査部
齋藤尚登

[要約]

- 3月5日に開幕した全人代における温家宝首相の政府活動報告では、2012年の実質 GDP 成長率目標は 7.5%と設定された。主要任務の筆頭には、「経済の安定かつ比較的速い発展の促進」が掲げられ、牽引役として消費需要の拡大に重点が置かれている。
- 一方で、地方政府、特に中西部地域の高成長路線は健在であり、軒並み 10%以上の成長率が目標とされている。成長率の「西高東低」をもたらしているのが、固定資産投資の伸び率の高低差であり、この傾向はしばらく続く公算が大きい。「消費拡大を牽引役とした 7.5%の安定成長」と「中西部の投資を牽引役とした 2桁成長」は、二者択一ではなく、同時並行で進んでいくとみるべきなのであろう。落とすどころとしての中国の本音は 8%超～9%程度の成長と想定されよう。

中央政府目標は 7.5%成長

消費者物価上昇率は
4%前後

3月5日に開幕した全人代における温家宝首相の政府活動報告では、2012年の主要経済目標として、①実質 GDP 成長率は 7.5%とし、都市住民実質所得と農村住民純収入の伸び率を成長率と同じに設定、②消費者物価上昇率は 4%前後、③都市新規就業者数は 900 万人以上、④都市部登録失業率は 4.6%以内に抑制、⑤貿易総額の伸び率は 10%前後、⑥マネーサプライ (M2) 伸び率は 14%、とすることを掲げた。

温家宝首相によると、実質 GDP 成長率の目標が 2005 年～2011 年までの 8.0%から 2012 年は 7.5%に引き下げられたのは、(1) 2011 年からの第 12 次 5 年計画の目標 (第 11 次 5 年計画の 7.5%⇒7.0%へ引き下げ) との整合性をとる、(2) 経済発展パターン転換加速や経済発展の質とパフォーマンスの確実な向上に力点を置くためであり、より長期にわたり安定成長を持続するための布石であるとしている。

最重点は経済の安定
かつ比較的速い発展

2012 年の主要任務の筆頭は、「経済の安定かつ比較的速い発展の促進」であり、牽引役として消費需要の拡大に重点が置かれた。具体的には、(1) 中・低所得者層の収入増加による購買力向上、(2) 消費刺激策の改善・完全化、(3) 高齢者対策や家事代行、不動産管理、医療・保険などサービス業の発展、(4) 文化関連消費、観光や健康増進などの消費奨励、(5) オンライン・ショッピングなど新形態の消費の発展、(6) 環境に優しい建材、エコカー、節水型の風呂・洗面所・トイレ設備などの消費を刺激、(7) 消費者金融の拡張、(8) 流通システムや道路、駐車場などのインフラ整備の強化、などを推進する。

消費需要の拡大

中国政府による主要経済目標と実績（単位：％、万人）

中国政府による主要経済目標

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
実質GDP成長率	7.0%	7.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	7.5%
消費者物価上昇率	1.0%	3.0%	4.0%	3.0%	3.0%	4.8%	4.0%	3.0%	4.0%	4.0%
都市新規就業者数	800万人	900万人	900万人	900万人	900万人	1,000万人	900万人	900万人	900万人	900万人
都市登録失業率	4.5%	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%
貿易伸び率	7.0%	8.0%	15.0%	15.0%	N.A.	N.A.	8.0%	8.0%	10.0%	10.0%
マネーサプライ (M2)	16.0%	17.0%	15.0%	16.0%	16.0%	16.0%	17.0%	17.0%	16.0%	14.0%

（出所）各年の政府活動報告、国民経済と社会発展計画より大和総研作成

実績

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
実質GDP成長率	10.0%	10.1%	11.3%	12.7%	14.2%	9.6%	9.2%	10.4%	9.2%
消費者物価上昇率	1.2%	3.9%	1.8%	1.5%	4.8%	5.9%	-0.7%	3.3%	5.4%
都市新規就業者数	859万人	980万人	970万人	1,184万人	1,204万人	1,113万人	1,102万人	1,168万人	1,221万人
都市登録失業率	4.3%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	4.2%	4.3%	4.1%	4.1%
貿易伸び率	37.1%	35.7%	23.2%	23.8%	23.5%	17.9%	-13.9%	34.7%	22.5%
マネーサプライ (M2)	19.6%	14.7%	17.6%	17.0%	16.7%	17.8%	27.7%	19.7%	13.6%

（出所）中国統計年鑑、国民経済と社会発展統計公報2011年版より大和総研作成

地方政府の成長率目標は中西部を中心に2桁が大多数

2012年も中西部の高成長路線は健在

中央政府は持続的安定成長への舵取りを明確にしている一方で、地方政府、特に中西部地域の高成長路線は健在であり、軒並み10%以上の成長率が目標とされている。下表は、各地方政府の成長率目標の一覧である。2012年の目標をみると、発展著しい東部沿海地域では、北京市と上海市が8.0%の成長率目標を掲げた他、浙江省など4地方が2012年の目標成長率を引き下げている。一方で、中西部では目標を引き下げたところは皆無であり、中部では2地方、西部では5地方が目標を引き上げている。これは発展段階の相違を反映したものであり、東部が工業化からサービス化の段階に向かっているのに対して、発展段階が相対的に遅れている中西部はむしろこれから工業化が大きく進展しようとしている。

各地方政府が発表した実質GDP成長率目標（単位：％）

地域別	実質GDP成長率目標			地域別	実質GDP成長率目標			地域別	実質GDP成長率目標		
	2011	2012	差		2011	2012	差		2011	2012	差
東部	10.1	9.9	-0.2	中部	10.6	10.9	0.3	西部	11.8	12.3	0.5
北京	8.0	8.0	0.0	安徽	10.0	10.0	0.0	広西	10.0	11.0	1.0
上海	8.0	8.0	0.0	江西	10.0	10.0	0.0	新疆	10.0	11.0	1.0
浙江	9.0	8.5	-0.5	河南	10.0	10.0	0.0	四川	12.0	12.0	0.0
広東	9.0	8.5	-0.5	湖北	10.0	10.0	0.0	雲南	10.0	12.0	2.0
河北	9.0	9.0	0.0	湖南	10.0	11.0	1.0	チベット	12.0	12.0	0.0
山東	10.0	9.5	-0.5	山西	12.0	12.0	0.0	甘肅	12.0	12.0	0.0
江蘇	10.0	10.0	0.0	吉林	11.0	12.0	1.0	青海	12.0	12.0	0.0
遼寧	11.0	11.0	0.0	黒龍江	12.0	12.0	0.0	寧夏	12.0	12.0	0.0
福建	12.0	11.0	-1.0					陝西	12.0	13.0	1.0
天津	12.0	12.0	0.0					内モンゴル	13.0	13.0	0.0
海南	13.0	13.0	0.0					重慶	13.5	13.5	0.0
								貴州	13.0	14.0	1.0
								全国（単純平均）	10.9	11.1	0.2
								全国（国家目標）	8.0	7.5	-0.5

（注1）東部、中部、西部は単純平均

（注2）水色は2012年の成長率目標が2011年を下回っていることを、薄橙色は上回っていることを表す

（出所）各地方の年度計画、各報道資料により大和総研作成

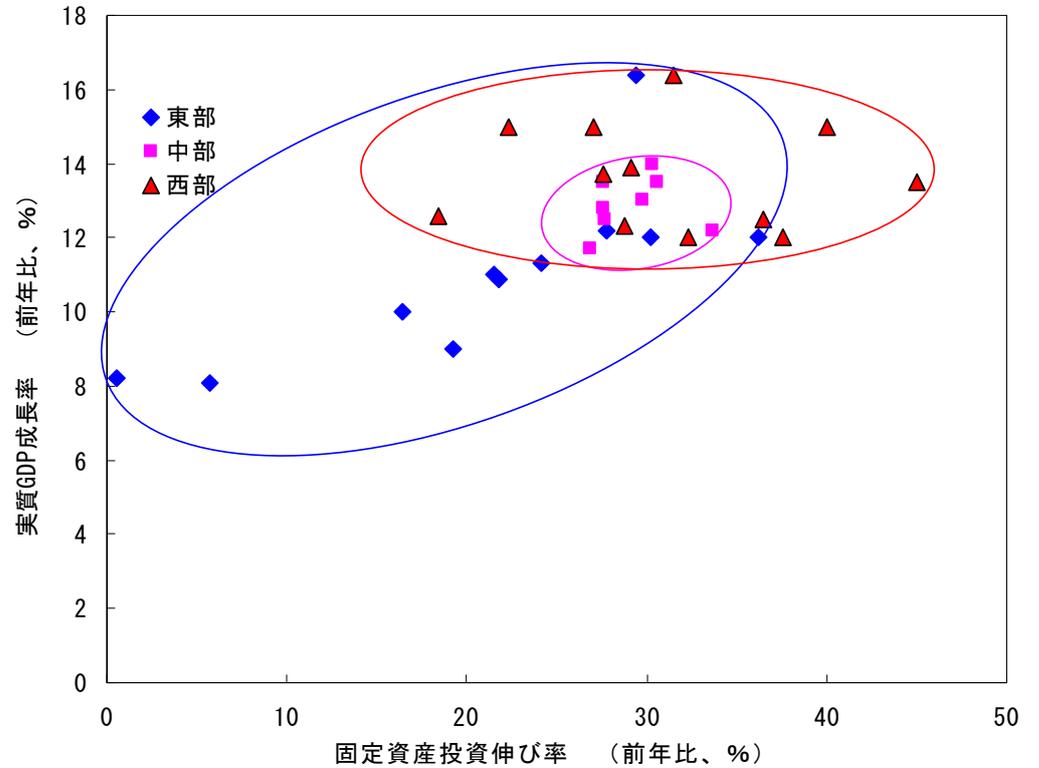
成長率の「西高東低」
は投資の伸びの高低
差

そして、成長率の「西高東低」をもたらしているのが、固定資産投資の伸び率の高低差であり、この傾向はしばらく続く公算が大きい。牽引役は、①東部沿海地域で競争力を失いつつある労働集約的な産業の中西部への移転（「内内投資」）、②特に西部でのインフラ投資の拡大、となろう。2月20日に概要が発表された「西部大開発に関する第12次5ヵ年計画」では、2011年から2015年までの5年間に鉄道営業距離を新たに1万5,000km増やすことが目標の一つに掲げられた。2010年までの5年間の実績8,000kmから87.5%の増加（年平均13.4%増加）が見込まれる計算である。建設ピッチ減速の必要性が指摘される鉄道向け投資であるが、地域間格差の縮小を目的とした西部向けは別格の扱いなのであろう。

このような「消費拡大を牽引役とした7.5%の安定成長」と「中西部の投資を牽引役とした2桁成長」は、二者択一ではなく、同時並行で進んでいくとみるべきなのであろう。（1）これまでの中央政府の成長率目標と実績の関係をみても、「7.5%」はそこに向けて成長率を抑制していく類の目標ではなく、超過達成が前提とされている、（2）地方政府融資プラットフォーム（中国版第3セクター）の融資焦げ付き懸念がくすぶるなか、投資が急増する条件は整っていない、ことから、落としどころとしての中国の本音は8%超～9%程度の成長と想定されよう。

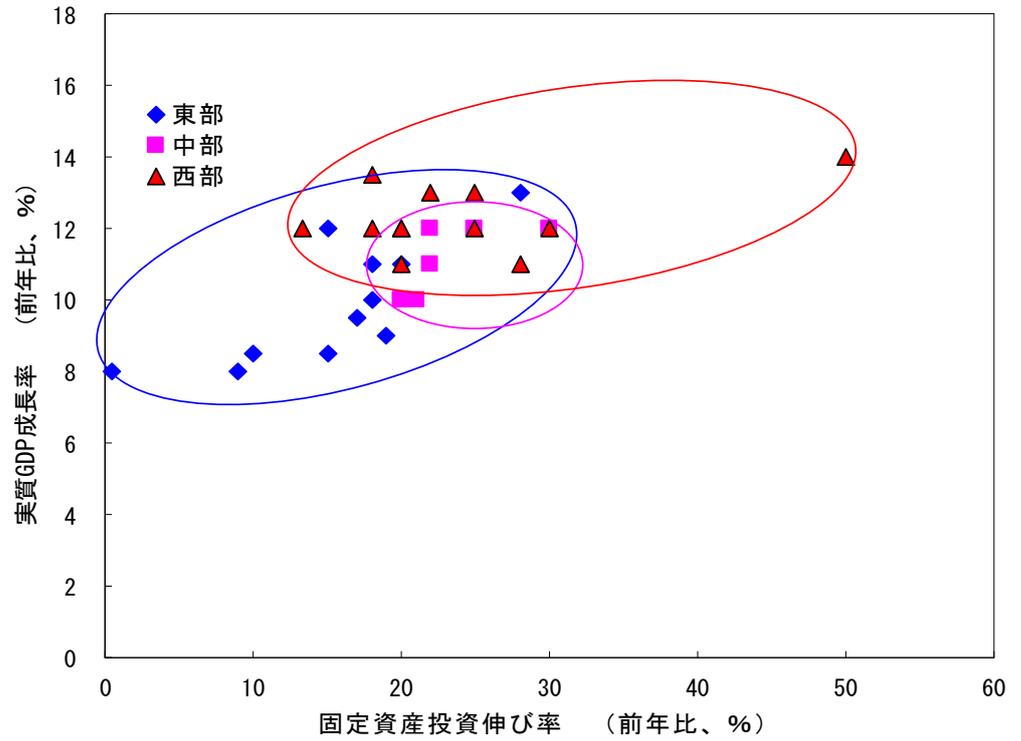
以上

各地方政府の実質 GDP 成長率と固定資産投資伸び率の関係(2011年実績) (単位: %)



(出所) 国家統計局より大和総研作成

各地方政府の 2012 年の実質 GDP 成長率・固定資産投資伸び率の目標 (単位 : %)



(注) 上海の固定資産投資伸び率の目標は公表されていないため、
2011年の実績で代用

(出所) 各地方政府資料より大和総研作成